

急激な円高についての会頭コメント

米国の自動車メーカー・ビッグ3救済法案が廃案になったことは、量的対応経済から環境対応経済への変化に対して、米国自動車業界が、「持続可能な価値創造企業」への経営革新や事業革新など新たな方向を上院が選択したものと考える。

今回の急激な円高は市場が過敏に反応したものである。今後の実体経済への影響は不透明であるが、米国は、リーマンブラザーズの経営破綻以来、常に迅速な対応策を打ってきたので、「金融安定化法」の活用など一刻も早く金融市場の安定化に向けた対策を実行することを期待する。

京都の輸出関連企業は、中間決算で円の想定レートを引き下げたばかりで、今回の円高は想定を上回っている。世界的な景気減速で需要が落ち込んでおり、急激な円高が続けば業績への影響は避けられない。むしろ、今の円高水準が長期的に継続すると考えると、資源輸入大国として「円高メリット」を追求する経営努力が求められる。

金融機関には本日、成立した金融機能強化法改正案に基づき、適切な資金供給を機動的に行うことを強く要望したい。

以 上

平成20年12月12日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄